

イノベーション創出力強化に向けた 検討について

平成29年2月23日



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,

CULTURE, SPORTS,

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

イノベーション創出力強化に向けた文部科学省の改革の検討状況

【基本的考え方】

- ✓ 未来への投資として「基礎研究・人材育成の推進」「イノベーション・ベンチャー創出に向けた研究開発」が両輪。
- ✓ イノベーション・ベンチャーの創出に向けては、大学・国立研究開発法人（研発法人）等の「研究開発力」を高めつつ、民間のニーズを踏まえた「産学官連携」体制の構築が不可欠。
- ✓ 「研究開発力」は、世界トップレベル。新興国の追い上げを踏まえ、国際競争に打ち勝つために人材育成も含め要強化。
- ✓ 「産学官連携」は、オープンイノベーション推進の基盤となる大学・研発法人の更なる改革が必須。

【現状と課題】

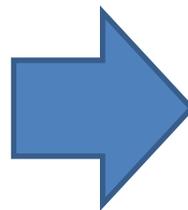
◎ 産学官共同研究の規模が小規模

※ 産学共同研究:平均約200万円/件
産官共同研究:平均約360万円/件(文科省所管研発法人)

◎ 人材、資金の流動性が低い

※ 大学等の研究者(約25万人)のうち企業への異動割合0.1%

◎ 研究者の裁量による自主的な研究が継続できる環境



【これまでの議論の経緯と検討の方向性】 未来投資会議（平成29年1月27日）

- 産学の人材・技術の強みを引き出し、イノベーションを促進する大学・研究開発法人のプラットフォーム化改革（世界最高水準の研究環境の整備に向け、世界トップ人材や企業との共同研究機能を備えた戦略研究拠点化の具体化方策を検討 等）
- ベンチャーを生み出すエコシステムの構築

【OI共創会議における議論】

1. 産業界の投資を呼び込む
大学・国立研究開発法人改革
2. ベンチャー創出機能の強化
3. 研究開発ファンディング改革

【基礎科学力TFにおける議論】

1. 研究費の安定的確保・充実
2. 若手研究者が活躍できる環境整備
3. 魅力ある研究環境の構築

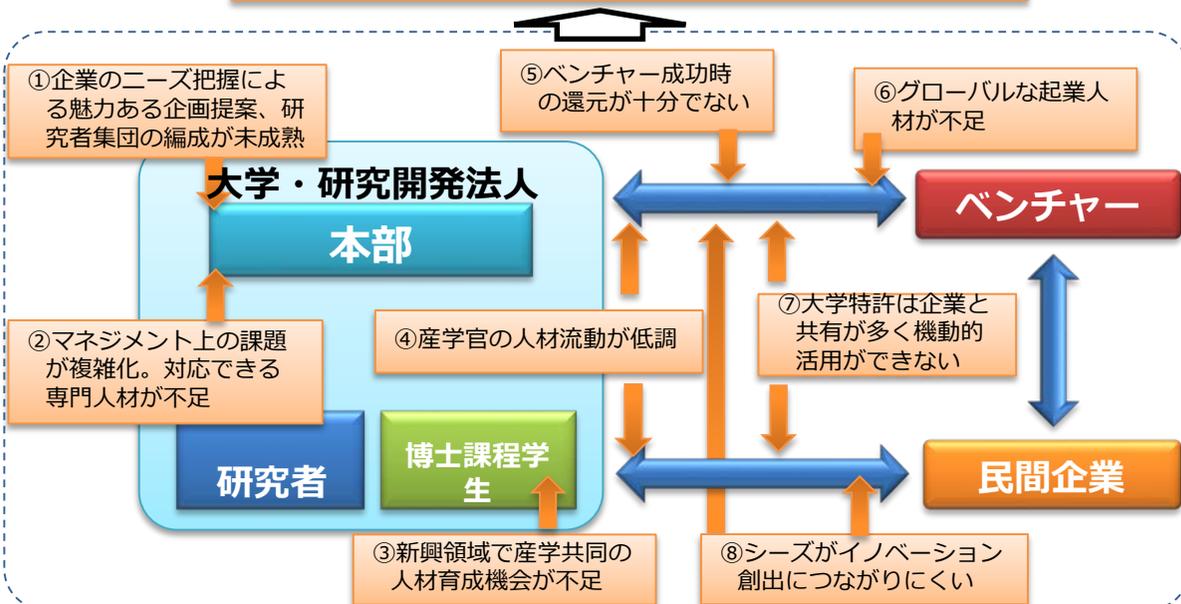
オープンイノベーション共創会議における検討状況について

現状の課題

- インパクトの大きなイノベーションを持続的に起こすとともに、教育・研究の高度化を促進するためには、大学・研究開発法人は、産学官連携を経営の重要な柱に据え、「組織」対「組織」の本格的共同研究を可能にする体制構築が求められている。
- 他方、多くの大学・研究開発法人では、以下(①～⑧)のような、人材、知、資金の好循環を阻害する多くの課題が指摘され、組織内外の諸制度の改革が急務。
- 同時に、オープンイノベーションへの取り組みが持続的・自立的なものとなるためには、活動に必要な経費の確保、成功した大学発ベンチャー等からの資金還元等、次なる成長への投資を可能とするための仕組みも必要。

第一線で活躍する各界の有識者の参画を得て「オープンイノベーション共創会議」を開催し、具体的な解決方策を検討。

民間企業との共同研究やベンチャー支援から、大学・研究開発法人の成長に必要な自己財源が生み出されていない



開催実績と今後の予定

- 【第1回】平成29年1月19日(木) 16:00～18:00
- 【第2回】平成29年2月24日(金) 11:30～13:00 (予定)
- ・今後数回会議を開催し、検討結果を取りまとめ。
- ・検討結果は未来投資会議に報告を想定。

有識者構成員

<ベンチャー支援>

出雲 充	株式会社ユーグレナ代表取締役社長
谷口 恒	株式会社ZMP代表取締役社長
岡島 礼奈	株式会社ALE代表取締役社長
伊佐山 元	WiL CEO
斉藤 剛	株式会社経営共創基盤取締役マネージングディレクター
安永 謙	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 オープンイノベーション委員会 委員長/ 株式会社産業革新機構 マネージングディレクター
原 丈人	デフタ パートナース グループ会長/ アライアンス・フォーラム財団 代表理事
菅 裕明	東京大学教授/ペプチドリーム株式会社社外取締役
高田 仁	九州大学教授 (人材育成・事業化支援)

<知財・技術移転>

鮫島 正洋	内田・鮫島法律事務所 弁護士/弁理士
林 いづみ	桜坂法律事務所 弁護士
山本 貴史	東京大学TLO社長
渡部 俊也	東京大学政策ビジョン研究センター教授

<法人経営等>

江村 克己	日本電気株式会社 取締役 執行役員常務
村山 英樹	三菱ケミカルHD 執行役員 R&D戦略室長
吉村 隆	経団連産業技術本部 席主幹
江戸川泰路	新日本有限責任監査法人パートナー
武藤 剛	税理士法人無十 所長
上山 隆大	総合科学技術・イノベーション会議 議員
木村 彰吾	名古屋大学理事 (財務・施設整備担当 (兼副総長))
西村 訓弘	三重大学副学長 (社会連携担当)
橋本 和仁	物質・材料研究開発機構 理事長
松本洋一郎	理化学研究所 理事

オープンイノベーション共創会議で検討中の主な施策について

現状の課題

- ①企業のニーズ把握を的確に行い、魅力ある企画の提案、研究者集団の編成を行う機能が未成熟
- ②共同研究の大型化に伴い、マネジメント課題（知財・利益相反）が急激に増加・複雑化。企業のスピード感に合った対応を行える高度専門人材が不足
- ③新興領域の人材育成を産学共同で行う機会の不足
- ④大学・研究開発法人と産業界との人材流動（クロスアポイントメント制度の活用状況）が低調
- ⑤大学・研究開発法人にベンチャー成功時の還元が十分なされていない
- ⑥世界市場を狙うグローバルな視座を持った起業人材が不足
- ⑦大学保有特許の多くは企業との共有で、機動的活用ができず死蔵リスクが高い
- ⑧革新的シーズの創出がイノベーション創出につながりにくい

解決方策

1. 組織マネジメント力の強化

民間投資3倍増に向けて、大学等が民間にとって魅力的な投資先となるよう以下の諸点について検討中。

▶ 共同研究の大型化に必要なマネジメント機能の大幅増強

大学等において企業のオープンイノベーション活動の受入を大幅に拡大し、財政的に自立した産学共同研究システムの構築支援を検討

▶ 産業界が投資しようとする新興領域の教育研究プログラムの構築

新産業創出に貢献する新興領域における博士人材育成を産学のより緊密な連携により推進することを検討

これらの取組が持続的・自立的なものとなるよう、活動に必要な経費の確保、成功した大学等発ベンチャーからの資金還元等、次なる成長への投資を可能とするための仕組みも検討中。

- ◆ 上記オープンイノベーション加速のためのマネジメント改革に意欲的な大学・研究開発法人に対して、持続的・自立的活動の立ち上がりまで期間を限って、組織マネジメント力の強化など対して、集中的な支援方策を検討中
- ◆ また、既存の産学官連携支援制度や、特定研究開発法人制度、卓越大学院プログラム（仮称）との有機的連携により、オープンイノベーションの流れを加速

2. ベンチャー創出機能強化

▶ 研究開発法人によるベンチャー等への出資を可能とする措置

成果の事業化促進、企業との連携活性化に組織として取り組むため、研究開発法人によるベンチャー企業等に対する出資を可能とする制度改正を検討。

▶ 大学・研究開発法人におけるベンチャーからの新株予約権の取得方法の拡大

国立大学がベンチャー企業等から新株予約権を取得可能なケースを、施設・設備の賃貸料や経営指導等まで拡大。研究開発法人についても同様の内容を検討。

▶ 官民協力による海外武者修行プログラムの創設

起業志望学生の海外派遣を行う民間団体と我が国の起業家育成の中核大学の協力により、大学生・大学院生に対して、海外大学等での武者修行から派遣後の起業挑戦まで一貫して支援する体制を構築。

▶ 特許の機動的活用促進のための契約モデル構築

大学等と企業との共同発明であっても、ベンチャー企業設立に重要な特許を大学等の単独所有とすることが可能な契約の考え方をモデルとして提示、共同発明に基づいたベンチャー企業の設定を促進。

3. 研究開発ファンディング改革

▶ 産学官のビジョン共有による長期的観点からインパクトの大きい成果創出のためのファンディング改革

科学技術振興機構の研究開発事業を中心に、従来の細分化された制度運用を抜本的に再編し、官民が連携して重点領域を設定し、基礎研究から実用化支援、知財化まで一貫して実施可能な体制を構築。

基礎科学力の強化に関するタスクフォースにおける検討状況について

我が国の学術研究・基礎研究や若手研究者をめぐる諸課題に対応するため、省内に田野瀬大臣政務官を座長とするタスクフォースを設置し、研究者目線に立った制度、仕組み等のシステムの改革を含めた基礎科学力の強化策について検討。

現状

- 我が国の基礎科学の成果(論文数等)をめぐる国際的地位は相対的に低下。
- 自由な研究を支える研究費の減少、競争的資金等の獲得競争により、長期的な視点に立った研究が難しくなっている。
- 大学の基盤的経費が減少する中、常勤教員人件費が圧迫され、特に若手教員の雇用が不安定化。
- 研究者を目指す優秀な若者が博士課程への進学や研究者への道に進むことを躊躇・断念。
- トップレベルの研究拠点においては論文の質・量ともに向上したが、我が国全体に与える影響は限定的。

主な検討事項

- (1) 研究費の安定的な確保・充実
- (2) 若手研究者が活躍できる環境の整備
- (3) 制度やルールの見直し等による研究力の向上
- (4) 世界に開かれた魅力ある研究環境の構築
- (5) 社会全体で科学を文化として育むための方策等

これまでの開催実績

- 【第1回】12月 2日(金)
基礎科学力の強化について自由討議
- 【第2回】12月21日(水)
大隅良典東京工業大学栄誉教授からヒアリング、討議
- 【第3回】1月31日(火)
研究費等について安西 祐一郎 日本学術振興会理事長からヒアリング、討議
- 【第4回】2月 3日(金)
若手研究者支援について大学関係者からヒアリング、討議

今後の予定

今春とりまとめ予定。逐次取組を実行。平成30年度概算要求に反映させる他、中長期的な課題については関係審議会等で検討する予定。

1. 研究費の安定的な確保・充実

➤ 知のブレークスルーを目指した科研費改革の推進等

- ・科研費の新規採択率30%の達成をはじめ、将来を見据えた基礎研究への投資を充実。
- ・若手研究者の挑戦を促す「科研費若手支援プラン」を実行(アイデアの斬新性を重視する新種目の創設、若手の独立支援等)。
- ・「科研費審査システム改革2018」を全面的に実施(審査区分の大括り化、合議を一層重視した「総合審査」の導入等)

➤ イノベーション創出に向けた戦略的な基礎研究の推進

- ・目指すべき社会・経済的なビジョンを明確化するとともに、研究テーマの設定段階から産業界との連携を更に強めることで、イノベーション創出に向けた戦略的な基礎研究を強化。また、若手研究者等の活躍促進や、民間資金を引き込むための仕組みを検討、導入。

2. 若手研究者が活躍できる環境の整備

➤ 優秀な者が研究者を目指すための支援の充実

- ・優秀な学生が大学院博士課程に進学し、研究者を目指すために、経済面も含めた支援を充実。
- ・「若手研究者海外挑戦プログラム」により、博士課程学生に海外の研究者との共同研究の機会を提供。
- ・優秀な博士課程学生やポストドクターが研究者として多様なキャリアパスを目指せるよう、共同研究など多様な経験を積むための支援を検討。

➤ 若手研究者が安定かつ自立して研究できる環境の創出

- ・若手研究者の安定かつ自立した研究環境を実現する「卓越研究員事業」を拡充。
- ・若手の海外進出を後押しするため、海外経験を積んだ優秀な若手研究者が日本国内の研究機関でポストを得るための支援を検討。
- ・若手研究者の研究環境充実や研究時間確保のため、産官学の研究施設・設備の共用促進や研究支援人材を充実。

3. 世界に開かれた魅力ある研究環境の構築

➤ 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)の拡充

国内外から第一線の研究者を惹き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点を拡充。平成29年度から、WPI発の優れた成果のプログラムの枠を超えた展開・波及に新たに着手。

➤ 特定の研究分野で我が国をリードし、世界と競争できる研究拠点の形成

我が国全体の研究力を向上させるため、全国に点在する、規模が小さくとも特定の分野で優れた研究成果を上げている研究拠点を支援し、世界と競争できるようにするための仕組みを検討、導入。

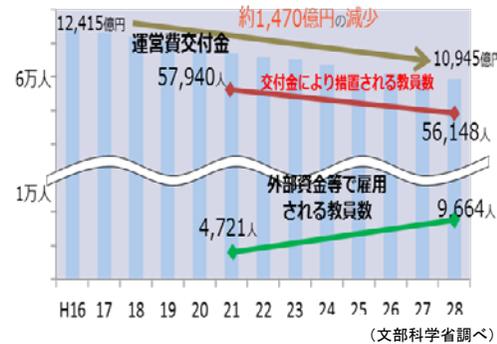
(参考)基礎科学力の強化に関するタスクフォース関連データ

○被引用度の高い論文数シェア

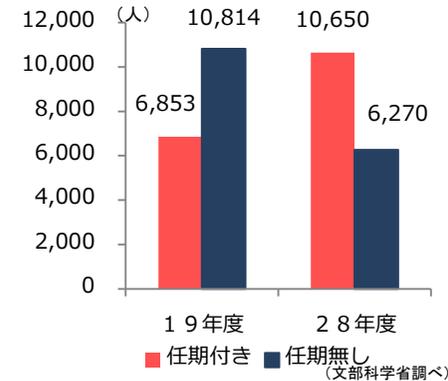
2002年 - 2004年 (PY) (平均)				2012年 - 2014年 (PY) (平均)			
Top10%補正論文数(整数カウント)				Top10%補正論文数(整数カウント)			
国名	論文数	シェア	世界ランク	国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	38,075	47.4	1	米国	51,837	39.5	1
英国	8,957	11.1	2	中国	22,817	17.4	2
ドイツ	8,068	10.0	3	英国	15,537	11.8	3
日本	5,750	7.2	4位	ドイツ	14,343	10.9	4
フランス	5,521	6.9	5	フランス	9,428	7.2	5
カナダ	4,447	5.5	6	カナダ	8,160	6.2	6
イタリア	3,740	4.7	7	イタリア	8,049	6.1	7
				オーストラリア	7,074	5.4	8
				スペイン	6,775	5.2	9
中国	3,720	4.6	8	日本	6,524	5.0	10位

出典: 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2016」

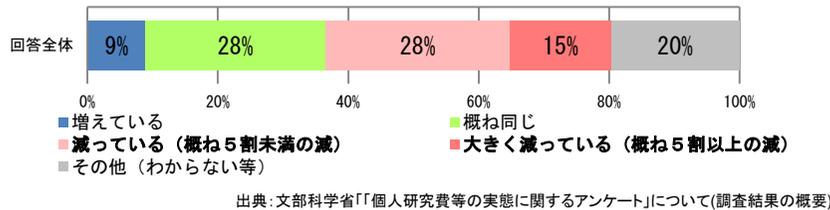
○国立大学法人運営費交付金と教員数の推移



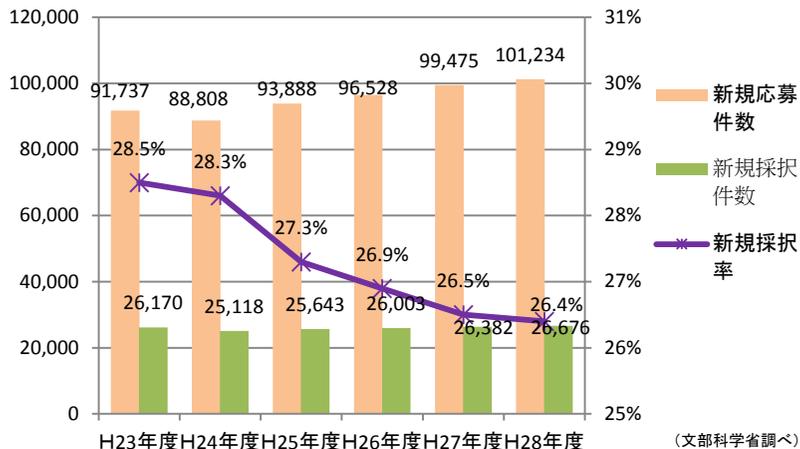
○国立大学における若手教員の雇用状況の変化



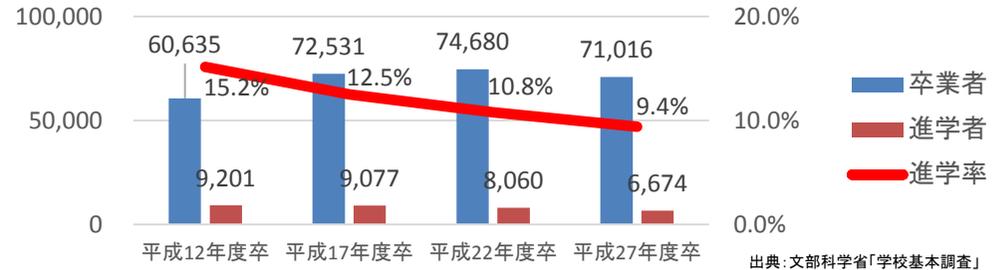
○個人研究費の規模の比較(10年前と現在)



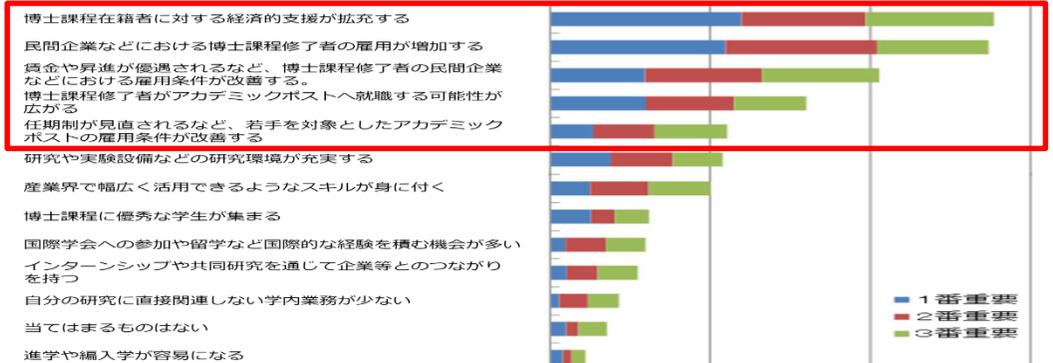
○科研費の応募件数・採択件数・採択率の推移



○修士課程修了者の進学率の推移



○博士課程を検討する際、進学を考えるための重要な条件



これまでの未来投資会議・
構造改革徹底推進会合における
指摘事項等への対応について

世界大学ランキングの現状

毎年、様々な世界の大学ランキングが発表されている。各ランキングで評価の観点・指標は異なる。

◆Times Higher Education 「World University Rankings」 【2016-17年度のランキング】

- 1 オックスフォード大学(英)
- 2 カリフォルニア工科大学(米)
- 3 スタンフォード大学(米)

- 24 シンガポール国立大学(シンガポール)
- 29 北京大学(中国)
- 35 清華大学(中国)
- 39 東京大学**
- 43 香港大学(香港)
- 49 香港科技大学(香港)
- 54 南洋理工大学(シンガポール)
- 72 ソウル国立大学(韓国)
- 76 香港中文大学(香港)
- 89 韓国科学技術院(韓国)
- 91 京都大学**
- 104 浦項工科大学(韓国)
- 119 香港城市大学(香港)
- 137 成均館大学(韓国)

(201-300位の日本の大学)

- 201-250 東北大学
- 251-300 東京工業大学
- 251-300 大阪大学

【評価指標】

- ①教育(30%)
- ②論文引用(30%)
- ③研究(30%)
- ④国際(7.5%)
- ⑤産学連携(2.5%)

◆Times Higher Education 「World Reputation Rankings」 【2016年のランキング】

- 1 ハーバード大学(米)
- 2 マサチューセッツ工科大学(米)
- 3 スタンフォード大学(米)
- 4 ケンブリッジ大学(英)
- 5 オックスフォード大学(英)
- 6 カリフォルニア大学バークレー校(米)
- 7 プリンストン大学(米)
- 8 イェール大学(米)
- 9 コロンビア大学(米)
- 10 カリフォルニア工科大学(米)

12 東京大学

- 18 清華大学(中国)
- 21 北京大学(中国)
- 26 シンガポール国立大学(シンガポール)

27 京都大学

- 45 香港大学(香港)
- 45 ソウル国立大学(韓国)

51-60 大阪大学

61-70 東北大学

- 71-80 香港中文大学(香港)
- 71-80 復旦大学(中国)
- 71-80 香港科技大学(香港)
- 71-80 上海交通大学(中国)
- 81-90 韓国科学技術院(韓国)
- 81-90 ナンヤン理工大学(シンガポール)
- 81-90 国立台湾大学(台湾)

81-90 東京工業大学

- 81-90 浙江大学(中国)

【評価方法】

世界各国の研究者による主観的な印象による評価を集計、順位化

◆QS World University Rankings 【2016年のランキング】

- 1 マサチューセッツ工科大学(米)
- 2 スタンフォード大学(米)
- 3 ハーバード大学(米)
- 4 ケンブリッジ大学(英)

- 12 シンガポール国立大学(シンガポール)
- 13 南洋理工大学(シンガポール)
- 24 清華大学(中国)
- 27 香港大学(香港)
- 34 東京大学**
- 35 ソウル国立大学(韓国)
- 36 香港科技大学(香港)
- 37 京都大学**
- 39 北京大学(中国)
- 43 復旦大学(中国)
- 44 香港中文大学(香港)
- 46 韓国科学技術院(韓国)
- 55 香港城市大学(香港)
- 56 東京工業大学**
- 61 上海交通大学(中国)
- 63 大阪大学**
- 68 国立台湾大学(台湾)
- 75 東北大学**
- 83 浦項工科大学(韓国)
- 98 高麗大学校(韓国)

【評価指標】

- ①世界各国の学者による評価(40%)
- ②世界各国の雇用者による評価(10%)
- ③教員一人あたり論文引用数(20%)
- ④学生一人あたり教員比率(20%)
- ⑤留學生比率(5%)
- ⑥外国人教員比率(5%)

我が国の大学の課題

Times Higher Education 「World University Rankings2016-17」(2016年9月発表)

順位		教育(30%)	研究(30%)	論文引用(30%)	国際(7.5%)	産業連携(2.5%)
1	オックスフォード大学	89.6	99.1	99.2	94.5	62.5
24	シンガポール国立大学	76.7	86.9	79.7	96.0	61.3
29	北京大学	84.6	80.3	71.6	50.3	100.0
39	東京大学	83.4	89.2	62.4	30.6	53.4
91	京都大学	70.2	70.1	50.4	28.0	75.1

【評価指標】

- ①教育(30%) <学生対教員比率、博士号取得者割合(学部卒業生、教員)、評判調査、教員あたり大学全体の予算>
- ②研究(30%) <研究者当たりの研究費収入、研究者当たり論文数、評判調査>
- ③論文引用(30%) <論文引用数>
- ④国際(7.5%) <国内学部生当たりの海外留学生数、国内教職員数当たりの外国籍教員数、国際共著論文数>
- ⑤産学連携(2.5%) <研究者当たりの産業界からの研究費収入>



<我が国の大学の課題>

- ①論文引用の評価が相対的に低い(分野融合、国際共著論文が少ない)
- ②留学生や外国人教員比率等の国際面の評価が低い



<対応策> スーパーグローバル大学創成支援の実施、指定国立大学法人制度の創設等

URAに対する支援について

今後の方向性

- H23年度からの各事業の実施により、URAを置く大学等の数及びURAの数は拡大し、またURAのスキル向上とネットワーク化が図られてきた。
〈参考〉 ・URA配置機関数：H23年度50機関→H27年度93機関
・URA配置人数：H23年度323人→H27年度830人
- 今後も、各ネットワークの活性化及びネットワークを通じたURAの配置並びにURAを育成するシステムの定着とキャリアパスの構築等に向け、各事業を通じて引き続き実施していく。

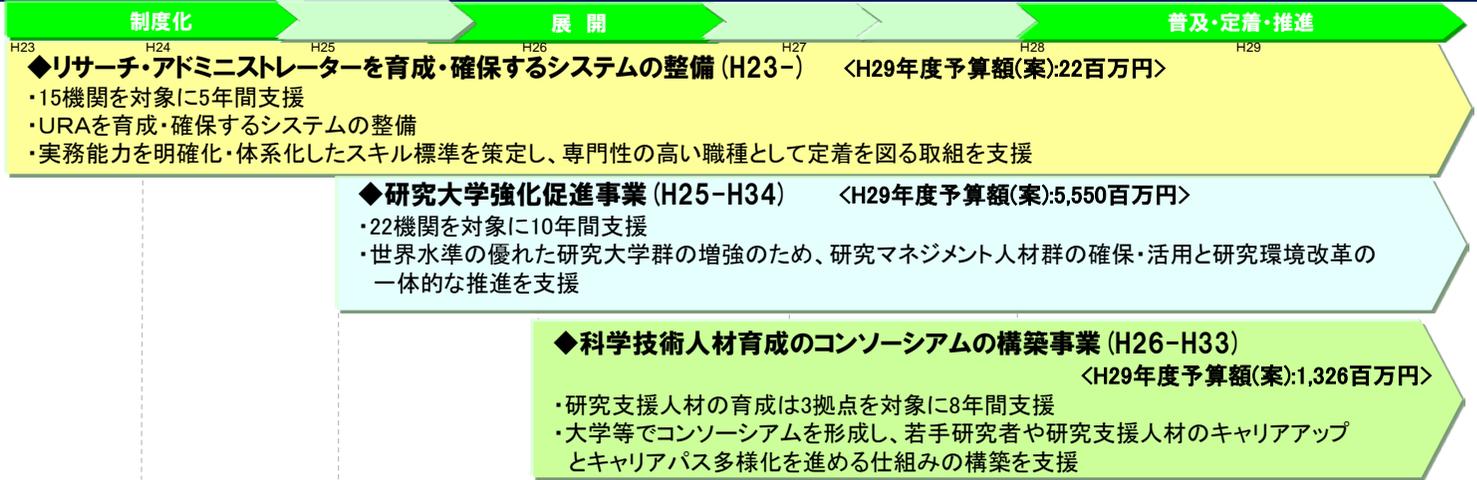
文部科学省におけるURA・URAシステムの普及・定着・推進の取組

【課題】

・研究者に研究活動以外の業務で過度の負担
 ・研究開発マネジメントの強化が必要

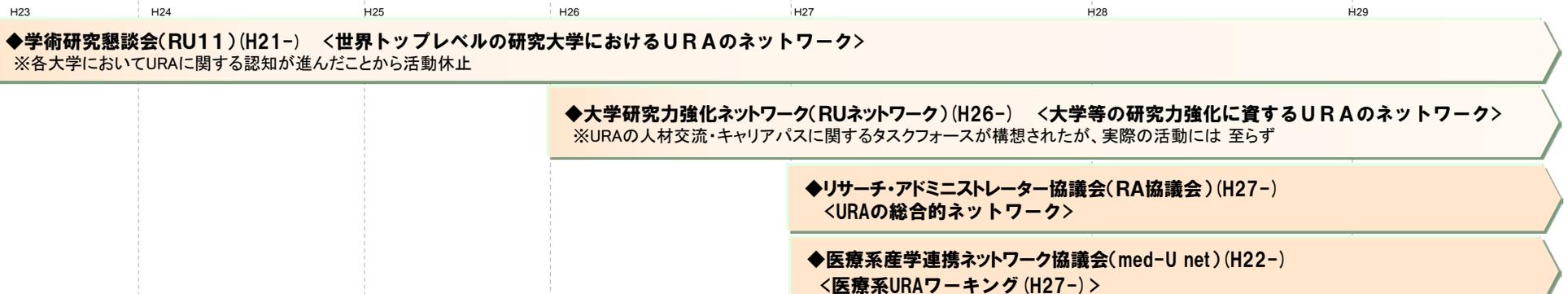
・我が国の研究力は相対的に低下傾向
 ・研究大学群を増強し、研究力強化を図ることが必要

・諸外国と比較して研究支援人材が不足
 ・研究支援人材が職として確立されていない



大学等の使命・役割によって求められるURAの役割も多様化し、各類型に応じた複数のネットワーク組織が設立・運営され、専門的職種の確立の取組を自立的に実施

全国的なネットワーク化の動向



公募型の補助事業等と大学改革の連携について

- 公募型の補助事業等が大学改革と整合し、改革を更に加速させることができるよう連携を行うことが重要。
- これまでも、大学の科学技術イノベーション創出力を強化するため、まず研究拠点形成の補助事業等により支援し、優れた成果を上げた取組については基盤的な支援として運営費交付金等により大学への体制整備を行う等、高等教育局と研究3局が相互に連携し大学への支援を行ってきているところ。
- 今後さらに、公募型の補助事業等の採択において、当該事業が大学の中長期的な戦略の中でどのように位置づけられているのか確認した上で評価を行う等、双方向の連携を強化していく。

【平成29年度の公募における例】

● 先端研究基盤共用促進事業

- ✓ 平成29年度の公募要領において、大学等の経営戦略上における研究機器共用化の位置づけを採択審査の評価項目の1つに設定している。
- ✓ その際、「大学等の経営戦略」には、大学の中期目標・中期計画における戦略も対象とすることとし、大学等の中長期的な戦略の中での研究機器共用化の位置づけを確認する。

● 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

- ✓ 公募要領に以下項目を追加。
 - ー 大学等における事業の継続性や実現可能性を精査する観点から、本事業への提案が、大学等の中長期的な構想や地方自治体等の地域構想(以下「大学等の構想」という。)においてどのように位置づけられているのかを確認し、提案と大学等の構想との整合性を考慮して選定を行います。例えば、大学等の構想に基づき、中核に据えている強み・特色のある分野で本事業を提案している場合や、地方自治体等の地域構想に基づく提案である場合は、本事業の政策効果が高まる可能性を加味して積極的に考慮いたします。

● 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)

- ✓ 平成29年度新規拠点公募要領において、WPI事業による拠点形成と既存組織の再編を一体として行うことを重視。
- ✓ ホスト機関(拠点形成を図る中核機関)に対して、当該拠点をホスト機関の中長期的な計画に明確に位置付けることを求めている。
- ✓ ホスト機関に対して、当該拠点の達成した成果を自己評価し、ホスト機関自らが優れた取組として評価したものについて、ホスト機関への展開・波及を図ることを求めている。

【WPI事業終了後の扱いについて】

WPIの補助期間中に優れた成果を上げた取組については、補助期間の終了後もその取組を継続し、また、その成果を展開することで大学改革をより一層進展させることができるよう、国立大学の運営費交付金やWPIアカデミーの創設、その他の事業と連携した支援により必要な資金を措置をしている。

国立大学法人の資産の有効活用を図るための措置 (土地等の貸付け)

【現行】国立大学法人が第三者に対する土地等の貸付けが可能な場合は、以下の2通り

- 国立大学法人法に規定される国立大学法人の業務の範囲に伴う場合（学生等の福利厚生等）
- PFI法に基づき、国立大学法人の業務の範囲に附帯して民間収益施設を整備する場合

国立大学法人法を平成28年5月に改正

大学の教育研究水準の一層の向上のために必要な費用に充てるために、
文部科学大臣の認可を受ければ、国立大学法人の業務に関わらない用途として、
将来的に大学で使用予定はあるものの、当面使用が予定されていない土地等を、
第三者に貸付けることが可能に

※文部科学大臣の認可では、

- 大学の業務の遂行に支障のない貸付け内容か
- 貸付期間と将来的な大学の活用予定との関係は合理的か
- 貸付相手方の対応により大学側に毀損がでないか

を契約において留意しているか等を確認

⇒ 平成29年4月1日より大学より申請受付

【今後想定されるケース】

- ☑ 借りた土地の上に民間事業者が建物を建設し、
その建物を他の事業者へ貸し付けてテナントとして入居させる
- ☑ 借りた土地に学外者が主に使用する駐車場を設置する
- ☑ キャンパス内の既存施設を借りてオフィスや店舗として利用する

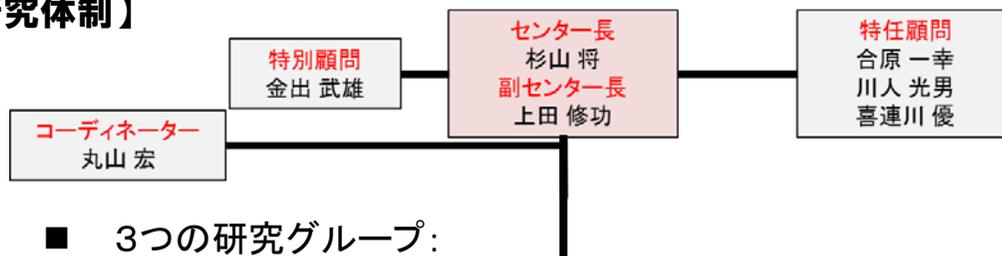


(参考資料)

理研AIPセンター（革新知能統合研究センター）について

- 理研AIPセンターは、文部科学省が推進する「人工知能／ビッグデータ／IoT／サイバーセキュリティ統合プロジェクト」事業の研究開発拠点として2016年4月に設置された。
- 革新的な人工知能基盤技術を構築し、サイエンスや実社会などの幅広い“出口”に向けた応用研究を推進する。また、人工知能技術の普及に伴って生じる倫理的・法的・社会的問題に関する研究なども実施。

【研究体制】



■ 3つの研究グループ:

- **汎用基盤技術研究グループ:**
理論に基づく汎用的な基盤技術を開発
- **目的指向基盤技術研究グループ:**
特定の応用分野に特化した基盤技術を開発
- **社会における人工知能研究グループ:**
人工知能の普及に伴う社会的影響を議論

AIPセンター(「日本橋一丁目ビルディング」内)



【連携】

- 政府の「人工知能技術戦略会議」のもと、総務省、経済産業省をはじめ、関係省庁との連携を通じて研究開発を推進。
- 本年1月に、「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ(中間まとめ)」を公表。

<企業30社以上と連携>

トヨタ、本田技研、富士重工、デンソー、ブリヂストン、東京電力、日立造船、IHI、富士フイルム、NEC、三菱電機、富士通、東芝、キヤノン、NTTデータ、凸版印刷、リコー、オムロン、サントリー、サイバーエージェント、データセクション、ザイオソフト 等